

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：3月第3週目）

- 1 政府が6か月以内に税金と規制料金を50%削減すると明言
- 2 政府が夜間の商売や偽造品販売の取り締まりを強化
- 3 クビンバ鉱山社、運営効率改善により金の生産量13%増加を目指す
- 4 カバンゴ社が大規模な潜在的金鉱を発見
- 5 ブラヴラ社がジンバブエの鉱業開発を促進
- 6 世界保健機関が「皮膚の漂白」危機を報告
- 7 ニコチン抽出に特化したタバコ廃棄物処理工場がハラレに新設予定
- 8 ジンバブエ銀行協会が米国の援助削減の銀行部門への影響を懸念
- 9 公共事業請負業者の過大請求により経済問題が悪化

1 政府が6か月以内に税金と規制料金を50%削減すると明言

本紙のインタビューで、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、今後6か月以内にすべての営業ライセンスと規制に関するプロセスを合理化し、すべてのセクターで関連料金を50%削減する計画があると述べた。ヌーベ大臣は、「これらの税金やライセンス費用等のうちどれを削減または廃止すべきかを見極め、企業が事業を営みやすくすることが目的だ」と述べた。ムナンガグワ大統領は、今年最初の閣議で、税金、ライセンス、規制は、経済発展を促進するものでなければならないと述べ、省庁や政府機関が課す過剰な規制や懲罰的な管理コストの撤廃を迅速に進めるよう指示した。現在、正規企業は、高い公共料金と、複数の税金や許認可義務を遵守しなければならず、この複雑さにより運営コストが上昇し、一部の企業は存続が困難になっている。（16日付サンデーメール紙1面）

2 政府が夜間の商売や偽造品販売の取り締まりを強化

先週、政府は、偽造品の蔓延と無許可路上販売による混乱を理由に、48時間以内に全国の路上から夜間露天商（night vendors）を排除するよう命じた。この措置は、ここ数カ月の夜間販売の急増を受けて行われたもの。夜間販売は人の往来の増加、広範囲にわたるゴミの散乱、中心業務地区（CBD）での営業の混乱につながっている。現在、すべての販売業者は有効な免許を所持し、指定されたエリアでのみ営業することが義務付けられている。（18日付ヘラルド紙2面）

3 クビンバ鉱山社、運営効率改善により金の生産量13%増加を目指す

政府系ファンドであるムタパ・ファンドが70%所有するクビンバ鉱山社（Kuvimba Mining House、KMH）は、採掘量の増加と処理工場の効率改善により、今年の金生産量を3,600キログラムにすることを目標としている。この予測生産量は、同社が昨年達成した3,200キログラムから12.5%の増加となる。KMHは、フレダ・レベッカ金鉱山、シャンバ鉱山、イエナ鉱山など、金鉱山のポートフォリオ全体で鉱石の品質向上と運営効率の向上を期待している。（18日付ヘラルド紙ビジネス1面）

4 英カバンゴ社が大規模な潜在的金鉱を発見

英国の鉱山会社であるカバンゴ・リソーシズ社 (Kavango Resources Plc) は、マタベレランドにあるヒルサイド・プロジェクト (Hillside Project) の探査活動を通じて、大規模な潜在的な金鉱を発見した。カバンゴ社のターニーCEO は、「新たに発見された鉱脈は、ヒルサイドでの近い将来の大規模な金生産の機会をさらに増やすものだ」と声明で述べている。同プロジェクトは、503 ヘクタールに及ぶ 44 の金鉱区で構成されており、ジンバブエでカバンゴが運営する 3 つの鉱山のうちの 1 つである。他の 2 つの採掘プロジェクトは、ナラ・ゴールド (Nara Gold) とレオパード (Leopard)。前者はブラワヨ近郊の 4 つの歴史的な鉱山をカバーし、総生産量は 90,000 オンス (約 2,500kg) を超える。一方、後者は 2 つの鉱区で構成され、2,000 オンス (約 56kg) を生産している。(18 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

5 ブラヴラ社がジンバブエの鉱業開発を促進

17 日、ブラヴラ社 (Bravura Group) のマクジュイル・カントリーディレクターは、カマティビでのリチウムプロジェクトの実施により影響を受ける家族のために同社が建設した 6 軒の住宅の引き渡し式で、同社はジンバブエの資源を地元住民に役立てる必要性を強調するムナンガグワ大統領の包括的開発計画に賛同していると述べた。ブラヴラ社は、16 か国で事業を展開しているナイジェリアの鉱業投資企業。ジンバブエではマタベレランド・ノース州ワンゲ地区カマティビにリチウム採掘会社、マショナランド・ウェスト州セルウスにプラチナ採掘会社を設立中である。ジンバブエ拠点での従業員の 98% は地元民であり、資源に恵まれた地域のコミュニティが多くの利益を得ることができると述べている。同社は鉱業のほか、石油・ガス採掘や農業にも携わっており、ナイジェリア、モザンビーク、ガーナ、コンゴ民主共和国などに拠点を置いている。(19 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

6 世界保健機関が「皮膚の漂白」危機を報告

肌の漂白は、ジンバブエやアフリカ全土で拡大し続ける公衆衛生上の危機である。世界保健機関 (WHO) 傘下のアフリカ健康観測所 (Africa Health Observatory) がまとめたアフリカにおける皮膚漂白に関する地域ファクトシート (Regional Fact Sheet on skin bleaching in Africa) によると、アフリカ諸国の女性の約 25~80% が定期的に肌の漂白製品を使用している。皮膚漂白 (skin bleaching) は、皮膚の美白 (skin lightening)、肌のトーン調整 (skin toning)、肌の美白 (skin whitening) と呼ばれ、肌の色を明るくするための世界的な美容法。ジンバブエでは、クリームに含まれるハイドロキノン (hydroquinone)、コルチコステロイド (corticosteroids)、水銀などの有害成分に対する厳しい規制にもかかわらず、女性の約 31% が肌の漂白製品を使用している。なお、皮膚漂白の普及率が最も高かったのはナイジェリアで、驚くべきことに女性の 77% が美白製品を使用している。他のアフリカ諸国では、コンゴ共和国 (66%)、セネガル (50%)、ガーナ (39%)、南アフリカ (32%) と続く。

WHO は、肌を白くする製品が継続的に使用されているのは、肌の色が白くなること

美しさ、社会的流動性 (social mobility)、経済的機会と結び付けられることが多いという根深い文化的小よび心理的要因によるものだとしている。ジンバブエを含む多くのアフリカ諸国の政府は有害な皮膚漂白製品の販売を禁止しているが、これらの製品は非正規市場、露天商、オンライン・プラットフォームを通じて広く入手可能である。長年にわたり、クリーム、バスソープ、シャワージェルなどさまざまな製品を販売する化粧品店が全国に急増している。(20 日付ヘラルド紙 5 面)

7 ニコチン抽出に特化したタバコ廃棄物処理工場がハラレに新設予定

インドの投資家によってハラレに建設される数百万米ドル規模の新しいタバコ廃棄物処理工場は、ジンバブエの農家にさらなる収入をもたらすことになる。アフリカン・エクストラクト社 (African Extracts Private Limited) が運営するこのニコチン抽出工場は、アフリカでは初、世界ではインドと中国に次ぐ 3 番目の工場である。タバコ産業マーケティング委員会 (TIMB) のマチャイレ暫定 CEO は、この工場を視察し、現在 10% であるジンバブエのタバコの付加価値を高めることになる」と語った。政府はこの数字を 30% に引き上げるという目標を掲げている。マチャイレ暫定 CEO は、廃棄物からニコチンの 2% を抽出し、それをヨーロッパに輸出していると述べた。また、「ニコチン抽出の廃棄物は有機肥料に変換でき、従来の肥料に代わる費用対効果の高い代替品となる」と説明した。従来、タバコ廃棄物は廃棄されるか無料で配られていた。(20 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面)

8 ジンバブエ銀行協会が米国の援助削減の銀行部門への影響を懸念

ジンバブエの銀行部門は、米国の援助削減による連鎖的な影響に備えている。1 月下旬、トランプ米大統領は 90 日間の対外援助停止を命じ、米国国際開発庁 (USAID) によるすべての財政支援を停止した。ジンバブエでは、米国はこれまで毎年約 1 億米ドルを援助しており、PEPFAR の HIV/AIDS プログラムなどの保健対策や食糧安全保障を主な対象としている。この援助の削減により、これらの重要な部門に負担がかかることが予想される。ジンバブエ銀行協会 (BAZ) のムトゴ CEO は「援助削減は国内の銀行部門に直接影響を及ぼさないが、間接的な影響は大きい可能性がある。銀行部門は外貨流動性に大きく依存しており、取引の 70~80% は米ドルで行われているため、外貨準備の枯渇に直面する可能性がある」と述べた。

9 公共事業請負業者の過大請求により経済問題が悪化

ジンバブエ調達規制局 (PRAZ) は、2019 年以降、公共入札の落札者に 190 億米ドルという驚異的な金額が支払われたことを明らかにした。これは、公共事業の請負業者に年間平均 38 億米ドルが費やされていることを意味するが、その多くは入札を操作してコストを膨らませていると非難されている。190 億米ドルの一部は、緊急道路改修プログラム (ERRP) などのプロジェクトに割り当てられたが、改修された道路の一部は完成後すぐに劣化が進み、当局は請負業者にやり直しを命じた。PRAZ のルスワ CEO は、本紙のインタビューで、調達プロセスの透明性を高めることで大幅な節約が実現できる可能性がある」と示唆した。そして、政府のプロジェクトが費用に見合った価値をもたらすこと

を保証するために、デューデリジェンスを強化するよう求めた。

2024 年 12 月、グリーン・ハイブリッド・パワー社 (Green Hybrid Power Pvt Ltd) のデング社長はインディペンデント紙に対し、1 キロメートルあたり 100 万米ドル以上の見積もりが出ている道路の多くは、コスト計算に高度な評価ソフトウェアを使用すれば、はるかに安く建設できると語った。最悪のケースでは、請負業者がシステムの弱点を悪用して故意に価格を高く設定し、数十億米ドルが流用されたと指摘した。「例えば、マクティの山岳地帯 (ハラレ・チルンドゥ道路) は日本の資金で建設されたものであり、舗装に 1km あたり 100 万米ドルを超える費用はかからないはずの道路だ。しかし、ハラレ・チルンドゥ間の費用は 5 億 5000 万～5 億 7000 万米ドルと見積もられており、これは 1km あたり約 200 万米ドルに相当する」。

デング社長の懸念は、政府が 2023 年に請求書の過大請求を理由に請負業者への支払いを一時停止した際の状況と一致している。当時、請負業者はインフレを煽り、当時の現地通貨ジンバブエ・ドルを不安定化させ、経済問題を悪化させたとして非難されていた。財務省は、公正な価格交渉のため、請求書を個別に精査すると約束していたが、このプロセスが完了したかどうかは不明のまま。ここ数カ月、インフラの修復に携わる多くの企業が、資金不足のために工事が停滞しているが、これは体系的な価格高騰の結果である。

世界銀行やアフリカ開発銀行などの国際金融機関は長年、政府調達で歳入損失の最大の原因であると指摘してきた。請負業者は、為替変動による損失を補填するため、監視の緩さを利用して、市場価格の 2～3 倍の料金を請求することがよくある。(21 日付インディペンデント紙 3 面)